



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社
コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高宮 一雅

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 辰見 知哉

TEL 06-6375-3918

定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

平成26年6月13日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	32,443	15.4	3,051	90.1	3,006	93.5	1,768	119.1
25年3月期	28,113	21.2	1,605	54.7	1,553	43.8	807	6.9

(注) 包括利益 26年3月期 2,234百万円 (147.5%) 25年3月期 902百万円 (△0.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	80.33	77.61	21.5	8.4	9.4
25年3月期	37.66	36.84	12.2	4.7	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 13百万円 25年3月期 △15百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,245	9,758	25.5	426.48
25年3月期	33,987	7,110	20.4	324.08

(参考) 自己資本 26年3月期 9,514百万円 25年3月期 6,947百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,839	△1,239	△715	3,979
25年3月期	1,575	△812	△779	3,076

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	214	26.6	3.2
26年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00	290	16.2	3.5
27年3月期(予想)	—	7.00	—	13.00	20.00	—	20.0	—

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成25年3月期については当該株式分割前の金額を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,640	13.9	1,460	25.4	1,410	20.2	804	24.7	36.04
通期	36,030	11.1	3,840	25.8	3,700	23.1	2,227	25.9	99.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 16「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	22,312,000 株	25年3月期	22,312,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	1,954 株	25年3月期	875,214 株
② 期末自己株式数	26年3月期	22,014,976 株	25年3月期	21,437,032 株
③ 期中平均株式数				

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,883	7.7	1,194	119.5	1,586	172.0	974	228.5
25年3月期	15,682	12.8	544	△19.8	583	△15.9	296	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	44.26	42.76
25年3月期	13.83	13.53

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	27,285	7,257	26.1	319.68
25年3月期	25,795	5,506	21.1	253.97

(参考) 自己資本 26年3月期 7,132百万円 25年3月期 5,444百万円

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成26年5月21日(水)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(株式分割について)

当社は、平成25年2月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策、金融緩和政策の効果により、円高の是正や株高が進み、企業収益にも改善の傾向がみられ、景況感は緩やかに回復しつつあります。当社グループに関連する業界では、復旧・復興工事、インフラ改修・整備工事、太陽光発電市場の拡大等を背景に、販売・レンタルともに好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高が32,443,214千円（前年同期比15.4%増）、営業利益が3,051,848千円（前年同期比90.1%増）、経常利益が3,006,389千円（前年同期比93.5%増）となり、減損損失36,376千円を特別損失に計上したこと等により、税金等調整前当期純利益が3,003,329千円（前年同期比101.6%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計1,234,835千円を差し引きした結果、当期純利益は1,768,494千円（前年同期比119.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（販売事業）

建設関連におきましては、社会インフラ等の維持補修工事と復旧・復興工事による需要の高まりを背景に、足場部材であるクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が、前期に引き続き好調に推移いたしました。

環境関連におきましては、太陽光発電システムの需要は高く、太陽光パネル架台の販売が順調に推移いたしました。特に産業用については、引き続き、全国各地でメガソーラー発電所の建設が進められており、この需要の高まりに対して、グループ内の連携を強化し、太陽光パネル架台の販売だけでなく、架台設置工事を併せたサービスを提供する等により、拡販に努めた結果、売上高は好調に推移いたしました。また、消費税増税前の駆け込み需要による住宅着工は一巡したものの、消費者の制震に対するニーズは依然として高く、住宅用制震装置の販売売上は堅調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は17,178,230千円（前年同期比27.5%増）、営業利益2,045,510千円（前年同期比29.7%増）となりました。

（レンタル事業）

建設関連におきましては、人手不足による工事着工の遅れ等の懸念材料があり、土木・橋梁用の仮設機材の出荷に立ち遅れがあったものの、学校関係の耐震補強工事、首都圏を中心とした再開発工事、復旧・復興工事などによる全国的な需要の高まりを背景に、当期における建築用の仮設機材は、本格的な出荷基調に入りました。この需要の高まりに対して当社グループは、施工性・安全性を追求した仮設機材の安定的な供給体制の確立、仮設機材の施工工事を併せた提案等、サービス向上に努めて参りました。この結果、保有機材の稼働は高い水準を維持し、また、レンタル価格により一層の改善の兆しも見え始め、建設関連の売上高は順調に推移しております。

環境関連におきましては、維持補修工事分野において、かねてより取り揃えてまいりました移動昇降式足場（リフトクライマー）の出荷が、超高層マンションの大規模修繕工事・煙突解体工事を中心に堅調に推移しております。

また、収益力の強化として、グループ資産の効率的な管理・運用を推進し、販売管理費の削減を実現いたしました。

これらの結果、売上高は17,375,023千円（前年同期比7.8%増）、営業利益2,019,197千円（前年同期比102.4%増）となりました。

② 次期の見通し

当業界におきましては、消費税増税による需要の落ち込みが想定されますが、新政権の経済政策や企業マインドの改善により国内建設投資は引き続き堅調に推移することが予想されます。また、オリンピックに向けて首都圏を中心に今後再開発等の建設需要が見込まれることに加え、立ち遅れていた復興工事も本格化され、震災以降課題となっている老朽化インフラの維持補修・耐震・防災への対応が全国的に波及し、当社グループを取り巻く事業環境は改善されるものと思われま。

このような状況下で当社グループは、グループ一体経営を推進し、仮設機材及び環境関連商品の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制をより強化し、次世代足場Iq（アイキュー）システムの積極的な展開を行い、顧客ニーズに合った新商品を導入し営業活動を強化してまいります。

レンタル事業においては、技術提案営業を推進し価格改善に取り組み、維持補修・耐震・防災関連への営業及び土木分野の技術提案を強化してまいります。また、次世代足場への入れ替えを通じてレンタル機材の運用効率を向上させ、機材管理と物流の効率化によるコスト削減により利益体質への転換を図ってまいります。

販売事業においては、引き続き仮設関連は旺盛な需要が見込まれ、これに対応すべく海外工場を本格稼働させ、生産体制の強化を図ってまいります。また、環境分野での太陽光パネル架台や住宅用制震装置等の製造販売においても、引き続き販売事業の柱として注力してまいります。

これらの活動により、平成27年3月期の連結業績予想は、売上高36,030,000千円、営業利益3,840,000千円、経常利益3,700,000千円、当期純利益2,227,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、37,245,114千円となり、前連結会計年度末と比べ3,257,215千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加898,709千円、受取手形及び売掛金の増加333,317千円、仕掛品の増加420,889千円、投資有価証券の増加500,365千円等によるものであります。

負債合計は、27,486,552千円となり、前連結会計年度末と比べ608,738千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加1,035,199千円、短期借入金の増加783,897千円、未払法人税等の増加318,332千円、社債（1年内償還予定の社債を含む）の減少611,600千円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少972,477千円等によるものであります。

純資産合計は、9,758,561千円となり、前連結会計年度末と比べ2,648,476千円増加いたしました。この主な要因は、資本剰余金の増加447,154千円、利益剰余金の増加1,442,575千円、自己株式の減少による増加額223,450千円、その他有価証券評価差額金の増加368,769千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、貸貸資産の取得による支出、たな卸資産の増加、貸付けによる支出等があったものの、税金等調整前当期純利益3,003,329千円、減価償却費3,369,432千円等があったことにより、前連結会計年度末に比べ902,727千円増加し、3,979,498千円（前年同期比29.3%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,839,923千円の収入（前連結会計年度は1,575,506千円の収入）となりました。主な要因は、貸貸資産の取得による支出1,487,132千円、たな卸資産の増加額1,974,818千円等があったものの、税金等調整前当期純利益3,003,329千円、減価償却費3,369,432千円等があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,239,624千円の支出（前連結会計年度は812,447千円の支出）となりました。主な要因は、貸付けによる支出1,294,850千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、715,808千円の支出（前連結会計年度は779,893千円の支出）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入4,800,000千円等があったものの、長期借入金の返済による支出5,775,059千円等があったことによります。

（参考）キャッシュ・フロー関係指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	19.3	20.4	25.5
時価ベースの自己資本比率（%）	23.5	35.3	88.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	29.4	12.3	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2.5	6.1	11.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を重視し安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、財務体質の改善と将来の収益確保及び市場シェア獲得のための新型機材等への設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期末の配当につきましては、平成26年5月23日に開催予定の当社取締役会決議により、1株当たり8円の配当を実施させていただく予定であります。また、次期の配当につきましても1株当たり20円（中間配当7円、期末配当13円）とさせていただく予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材の販売事業及びレンタル事業を主たる業務としております。

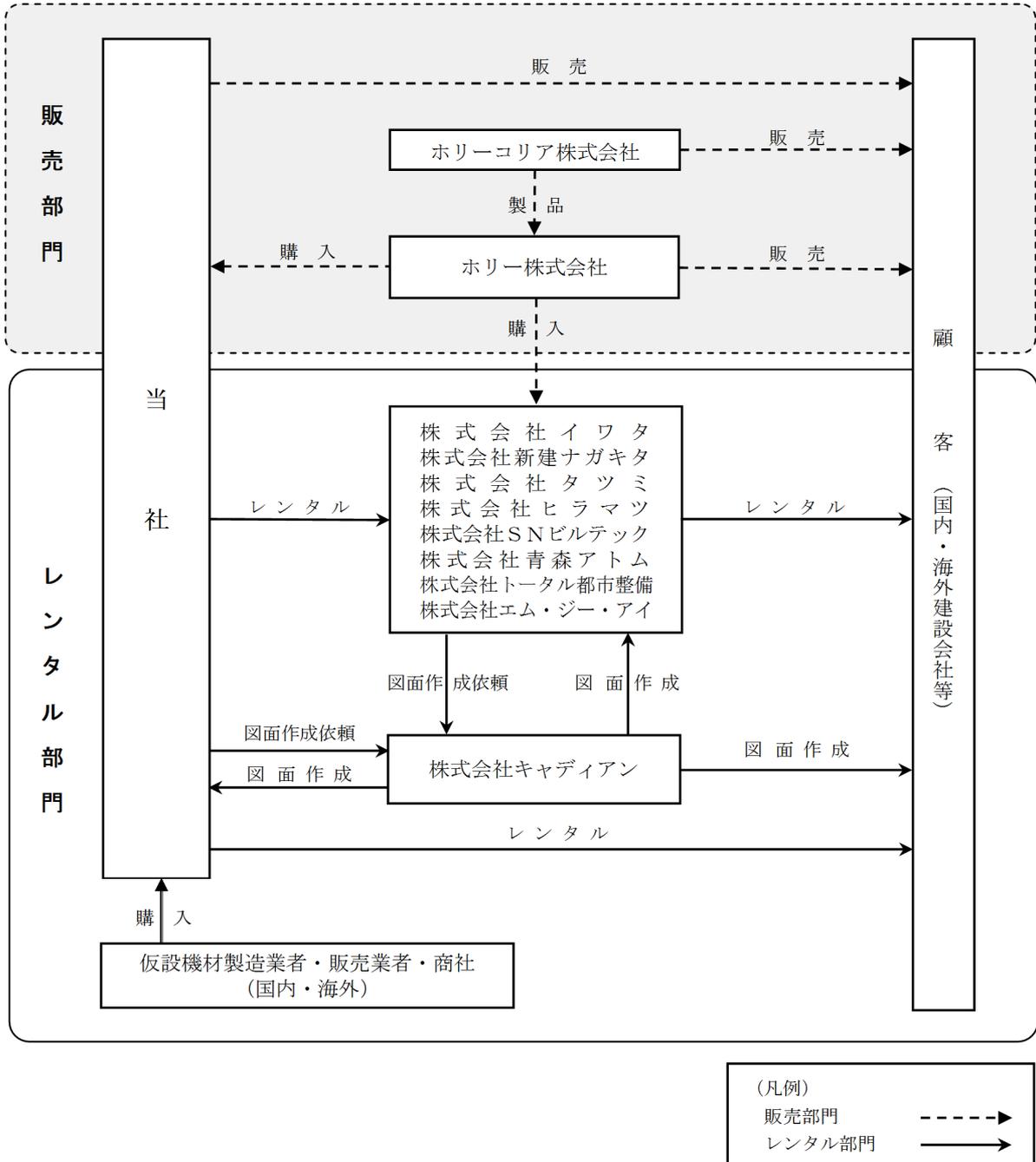
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社グループが販売及びレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。

当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所8ヶ所及び機材センター22ヶ所を配備して販売及びレンタルするほか、連結子会社10社が仮設機材を販売及びレンタルしております。うち、ホリー㈱及びホリーコア㈱が、仮設機材及び太陽電池設置架台等の製造を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

㈱キャディアンが、仮設図面の作成を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

(1) 事業系統図



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
㈱新建ナガキタ	新潟市中央区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	レンタル事業	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
㈱キャディアン	大阪市北区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設図面の作成を依頼しております。 役員の兼任2名
㈱ヒラマツ (注) 2	静岡県牧之原市	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱SNビルテック	東京都中央区	30,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱青森アトム	青森県下北郡 東通村	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任3名
㈱トータル都市整備 (注) 3	名古屋市中川区	10,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任2名
ホリー㈱ (注) 3、4	東京都江東区	400,000	販売事業	100.0	当社へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任4名
ホリーコリア㈱ (注) 3、5、6	大韓民国慶尚南道	4,400 百万ウォン	販売事業	100.0 (100.0)	ホリー㈱へ仮設機材を販売しております。 役員の兼任1名
㈱エム・ジー・アイ (注) 7	札幌市中央区	49,000	レンタル事業	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任1名
(持分法適用会社) (同)岡山第一発電所	岡山市南区	99,000	販売事業	39.0	当社から銀行借入金に対する保証予約を行っております。
(同)岡山第二発電所 (注) 8	岡山県高梁市	50,000	販売事業	39.0	当社からリース債務に対する保証予約を行っております。
(同)広島第三発電所 (注) 9	広島県神石郡神石 高原町	30,000	販売事業	39.0	当社からリース債務に対する保証予約を行っております。
(同)愛媛第五発電所 (注) 10	愛媛県南宇和郡愛 南町	1,000	販売事業	20.0	なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 平成25年12月31日付で株式会社ヒラマツの株式を追加取得し、議決権の所有割合は100%となっております。
 3. 特定子会社に該当しております。
 4. ホリー株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	13,158,357千円
	(2) 経常利益	1,580,738千円
	(3) 当期純利益	927,818千円
	(4) 純資産額	2,054,277千円
	(5) 総資産額	8,360,053千円

5. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。
 6. 平成26年2月10日付でホリーコア株式会社が1,000百万ウォンの増資を行っております。
 7. 平成25年10月1日付で株式会社エム・ジー・アイの株式を追加取得し、議決権の所有割合は100%となっております。
 8. 平成25年5月24日付で合同会社岡山第二発電所（岡山県高梁市、持分法適用会社）に対しアンフィニジャパンソーラー株式会社と共同出資を行い、当社の持分は39%となっております。
 9. 平成25年7月26日付で合同会社広島第三発電所（広島県神石郡神石高原町、持分法適用会社）に対しアンフィニジャパンソーラー株式会社と共同出資を行い、当社の持分は39%となっております。
 10. 平成26年3月10日付で合同会社愛媛第五発電所（愛媛県南宇和郡愛南町、持分法適用会社）に対しアンフィニジャパンソーラー株式会社と共同出資を行い、当社の持分は20%となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、仮設機材等の提供を通じて質の高いサービスを広くお客様に提供し、特に建設・環境分野での社会貢献を果たすことを目指しております。また、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発及びサービスの向上に努め、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成27年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標として、財務体質の改善を図るとともに、利益体質に転換し、売上高経常利益率10%を確保することを掲げております。

(3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、労務者の不足と労務費の高騰や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、震災以降、新政権による経済対策や企業マインドの改善により建設需要は引き続き堅調な状況であり、特に老朽化インフラの維持・補修・耐震化への対応とオリンピック開催を控え首都圏を中心とした建設需要への対応が近々の課題であると認識しております。

また、成長が期待される環境分野では、生活環境のインフラ整備、自然災害に対する防災関連、太陽光発電関連、住宅の耐震化等の市場参入による事業領域の拡大と安定した収益基盤の構築が課題であります。これらの課題認識に基づき、当社グループは、以下のような中期的な経営方針を定め、各取組みを推進してまいります。

① グループ経営基盤の強化

グループ各社の役割を明確化し、独立した経営を推進しつつ、グループ各社の専門性を生かした営業推進と顧客基盤の構築、グループ資産の運用効率の向上、商品・技術開発力の強化、グループ経営管理機能の強化等に向けた取組みを推進し、グループ一体経営によるシナジーの最大化を図ります。

② 高収益体制の確立

仮設機材の開発、製造、販売、レンタルの一貫体制を強化し、次世代足場Iq（アイキュー）システムのデファクトスタンダードを目指し、高収益体制の確立を図ります。

レンタル事業においては、次世代足場Iq（アイキュー）システムを中心に高利回り機材への更新と従来機材の整理を行い、保有機材のポートフォリオを高収益体制に再構築いたします。また、インフラ再整備、震災復興、オリンピック需要に注力し、技術提案営業の推進と機材管理体制の効率化を進め、レンタル事業の収益性を高めてまいります。

販売事業においては、旺盛な国内需要に対応するため国内生産の強化とベトナム工場の本格稼働により増産とコストダウンを図り、対応力を強化してまいります。仮設機材以外の分野においても太陽光パネル架台、住宅用制震装置、住宅用金物等の開発、製造、販売を強化し、販売事業の成長性を加速させてまいります。

③ 新たな成長事業の創出

海外工場を活用した海外での仮設機材の販売に着手するため、販売チャネルの開発に取り組んでまいります。また、既存事業の周辺領域、グループ機能拡充のためのM&Aにも積極的に取り組んでまいります。その他、次世代の需要創造に向けた新規事業の創出と育成に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,521,562	4,420,271
受取手形及び売掛金	7,528,689	7,862,006
商品及び製品	1,389,133	1,522,813
仕掛品	378,489	799,379
原材料及び貯蔵品	504,440	746,100
繰延税金資産	196,036	211,967
その他	322,535	441,719
貸倒引当金	△115,657	△112,179
流動資産合計	13,725,229	15,892,077
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
貸貸資産	26,303,891	27,250,383
減価償却累計額	△14,984,707	△16,489,449
貸貸資産(純額)	11,319,184	10,760,933
建物及び構築物		
建物及び構築物	3,665,668	3,869,655
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,981,635	△2,217,558
建物及び構築物(純額)	1,684,033	1,652,096
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	587,152	647,182
減価償却累計額	△396,314	△405,304
機械装置及び運搬具(純額)	190,838	241,878
土地		
土地	3,896,199	3,921,717
リース資産		
リース資産	859,892	1,095,377
減価償却累計額	△451,596	△611,566
リース資産(純額)	408,296	483,811
建設仮勘定		
建設仮勘定	70,328	24,071
その他		
その他	491,685	543,482
減価償却累計額	△353,465	△414,202
その他(純額)	138,220	129,279
有形固定資産合計	17,707,100	17,213,789
無形固定資産		
借地権		
借地権	392,472	392,472
のれん		
のれん	49,771	27,258
リース資産		
リース資産	106,122	118,365
その他		
その他	234,262	192,813
無形固定資産合計	782,629	730,910
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	809,161	1,309,527
差入保証金		
差入保証金	329,911	496,660
会員権		
会員権	66,879	43,879
繰延税金資産		
繰延税金資産	164,594	138,380
その他		
その他	642,611	1,519,581
貸倒引当金	△240,217	△99,692
投資その他の資産合計	1,772,939	3,408,335
固定資産合計	20,262,669	21,353,036
資産合計	33,987,898	37,245,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,939,872	5,975,072
短期借入金	416,887	1,200,785
1年内償還予定の社債	611,600	340,000
1年内返済予定の長期借入金	5,589,701	4,877,924
リース債務	162,546	210,463
未払法人税等	573,932	892,264
繰延税金負債	—	786
賞与引当金	169,828	201,472
役員賞与引当金	10,235	31,218
設備関係支払手形	111,220	112,136
その他	1,531,909	1,514,175
流動負債合計	14,117,734	15,356,299
固定負債		
社債	1,150,000	810,000
長期借入金	9,637,642	9,376,941
リース債務	388,180	472,388
繰延税金負債	50,946	138,220
退職給付引当金	537,258	—
役員退職慰労引当金	33,355	40,335
退職給付に係る負債	—	579,473
資産除去債務	12,746	13,058
その他	949,948	699,835
固定負債合計	12,760,079	12,130,252
負債合計	26,877,813	27,486,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金	717,750	1,164,904
利益剰余金	5,582,829	7,025,405
自己株式	△224,080	△630
株主資本合計	6,756,248	8,869,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,113	511,883
繰延ヘッジ損益	△15,697	△10,274
為替換算調整勘定	63,478	137,349
退職給付に係る調整累計額	—	6,457
その他の包括利益累計額合計	190,894	645,416
新株予約権	62,061	125,293
少数株主持分	100,880	118,422
純資産合計	7,110,085	9,758,561
負債純資産合計	33,987,898	37,245,114

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	28,113,407	32,443,214
売上原価	19,917,392	22,610,319
売上総利益	8,196,015	9,832,895
販売費及び一般管理費	6,590,532	6,781,046
営業利益	1,605,482	3,051,848
営業外収益		
受取利息	4,229	9,280
受取配当金	17,659	23,446
受取賃貸料	64,543	73,301
賃貸資産受入益	48,959	34,085
スクラップ売却収入	49,431	94,934
持分法による投資利益	—	13,357
デリバティブ評価益	63,913	45,872
貸倒引当金戻入額	—	4,000
その他	88,811	90,231
営業外収益合計	337,548	388,509
営業外費用		
支払利息	258,768	234,993
支払手数料	54,042	50,537
株式交付費	—	40,645
持分法による投資損失	15,153	—
その他	61,455	107,792
営業外費用合計	389,420	433,968
経常利益	1,553,610	3,006,389
特別利益		
固定資産売却益	—	41,118
投資有価証券売却益	—	3,220
特別利益合計	—	44,338
特別損失		
固定資産売却損	—	5,826
固定資産除却損	14,075	5,195
減損損失	49,925	36,376
特別損失合計	64,001	47,398
税金等調整前当期純利益	1,489,609	3,003,329
法人税、住民税及び事業税	781,953	1,296,325
法人税等調整額	△111,727	△79,054
法人税等合計	670,225	1,217,271
少数株主損益調整前当期純利益	819,383	1,786,058
少数株主利益	12,128	17,563
当期純利益	807,255	1,768,494

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	819,383	1,786,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,937	368,748
繰延ヘッジ損益	△13,682	5,422
為替換算調整勘定	53,954	73,871
その他の包括利益合計	83,208	448,042
包括利益	902,592	2,234,100
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890,430	2,216,558
少数株主に係る包括利益	12,161	17,542

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	679,750	717,750	4,989,947	△223,905	6,163,541
当期変動額					
剰余金の配当			△214,372		△214,372
当期純利益			807,255		807,255
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	592,882	△175	592,707
当期末残高	679,750	717,750	5,582,829	△224,080	6,756,248

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	100,209	△2,014	9,523	—	107,719	20,682	88,718	6,380,661
当期変動額								
剰余金の配当								△214,372
当期純利益								807,255
自己株式の取得								△175
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,903	△13,682	53,954	—	83,175	41,379	12,161	136,716
当期変動額合計	42,903	△13,682	53,954	—	83,175	41,379	12,161	729,423
当期末残高	143,113	△15,697	63,478	—	190,894	62,061	100,880	7,110,085

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	679,750	717,750	5,582,829	△224,080	6,756,248
当期変動額					
剰余金の配当			△325,918		△325,918
当期純利益			1,768,494		1,768,494
自己株式の取得				△166	△166
自己株式の処分		447,154		223,616	670,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	447,154	1,442,575	223,450	2,113,180
当期末残高	679,750	1,164,904	7,025,405	△630	8,869,429

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	143,113	△15,697	63,478	－	190,894	62,061	100,880	7,110,085
当期変動額								
剰余金の配当								△325,918
当期純利益								1,768,494
自己株式の取得								△166
自己株式の処分								670,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,769	5,422	73,871	6,457	454,521	63,232	17,542	535,296
当期変動額合計	368,769	5,422	73,871	6,457	454,521	63,232	17,542	2,648,476
当期末残高	511,883	△10,274	137,349	6,457	645,416	125,293	118,422	9,758,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,489,609	3,003,329
減価償却費	3,280,719	3,369,432
減損損失	49,925	36,376
のれん償却額	36,777	22,512
賃貸資産除却に伴う原価振替額	329,091	212,988
賃貸資産売却に伴う原価振替額	255,966	87,920
賃貸資産の取得による支出	△2,049,132	△1,487,132
賃貸資産受入益	△48,959	△34,085
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△13,206	△148,841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,609	31,644
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,067	20,982
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	45,007	△537,258
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	290	6,980
デリバティブ評価損益 (△は益)	△63,913	△45,872
株式報酬費用	41,379	63,232
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	578,729
受取利息及び受取配当金	△21,888	△32,726
支払利息	258,768	234,993
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△41,118
有形固定資産除却損	14,075	5,192
持分法による投資損益 (△は益)	15,153	△13,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,166,406	△117,895
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△899,572	△1,974,818
仕入債務の増減額 (△は減少)	997,219	877,169
その他	80,932	△84,261
小計	2,648,378	4,034,114
利息及び配当金の受取額	22,463	31,715
利息の支払額	△256,251	△240,272
法人税等の支払額	△839,083	△985,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,575,506	2,839,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△590,051	△548,529
定期預金の払戻による収入	586,583	552,918
有形固定資産の取得による支出	△702,816	△431,011
有形固定資産の売却による収入	9,375	66,423
無形固定資産の取得による支出	△20,374	△22,031
投資有価証券の取得による支出	△57,740	△3,846
投資有価証券の売却による収入	25,922	48,300
関係会社出資金の払込による支出	△38,610	△343,794
貸付けによる支出	△52,830	△1,294,850
貸付金の回収による収入	28,094	736,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	△812,447	△1,239,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,377	759,438
リース債務の返済による支出	△165,156	△191,415
長期借入れによる収入	5,225,000	4,800,000
長期借入金の返済による支出	△5,007,176	△5,775,059
社債の償還による支出	△596,400	△611,600
配当金の支払額	△214,608	△327,130
自己株式の取得による支出	△175	△166
自己株式の処分による収入	—	630,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△779,893	△715,808
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,007	18,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,842	902,727
現金及び現金同等物の期首残高	3,100,614	3,076,771
現金及び現金同等物の期末残高	3,076,771	3,979,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が579,473千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が6,457千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は0.29円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、建設用仮設機材の製造販売を中心とする「販売事業」、建設用仮設機材の「レンタル事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの資産については、事業セグメントに配分していないため記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	12,427,603	15,685,804	28,113,407	—	28,113,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,047,510	428,984	1,476,495	△1,476,495	—
計	13,475,113	16,114,789	29,589,902	△1,476,495	28,113,407
セグメント利益	1,576,676	997,840	2,574,517	△969,034	1,605,482
その他の項目					
減価償却費	280,230	2,967,428	3,247,658	33,060	3,280,719
のれん償却額	23,169	13,607	36,777	—	36,777

(注) 1. セグメント利益の調整額△969,034千円には、セグメント間取引消去△102,524千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△866,509千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額33,060千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	販売事業	レンタル事業	合計	調整額 (注) 1、2	連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	15,383,825	17,059,388	32,443,214	—	32,443,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,794,404	315,634	2,110,039	△2,110,039	—
計	17,178,230	17,375,023	34,553,254	△2,110,039	32,443,214
セグメント利益	2,045,510	2,019,197	4,064,708	△1,012,859	3,051,848
その他の項目					
減価償却費	216,306	3,122,773	3,339,079	30,353	3,369,432
のれん償却額	23,169	△656	22,512	—	22,512

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,012,859千円には、セグメント間取引消去△134,868千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△877,991千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費の調整額30,353千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	324.08円	426.48円
1株当たり当期純利益金額	37.66円	80.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.84円	77.61円

(注) 1. 当社は、平成25年2月21日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	807,255	1,768,494
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	807,255	1,768,494
期中平均株式数(千株)	21,437	22,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	476	771
(うち新株予約権(千株))	(476)	(771)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)	連結子会社の新株予約権2種類 (新株予約権の数236個)

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,110,085	9,758,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,941	243,716
(うち新株予約権)	(62,061)	(125,293)
(うち少数株主持分)	(100,880)	(118,422)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,947,143	9,514,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	21,436	22,310

(重要な後発事象)

アサヒ工業株式会社の株式取得について

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会の決議に基づき、平成26年4月2日付でアサヒ工業株式会社の全株式を取得し、子会社化いたしました。

1. 株式取得の目的

当社グループが全国に展開する営業力と同社の持つ海洋土木・港湾分野へのノウハウによりシナジー効果を発揮し、土木分野での技術提案力が強化され、幅広い顧客ニーズに合わせた安全性の高いサービスを提供することが可能となり、当社グループの企業価値向上が図れるものと判断したため。

2. 株式取得の相手先の名称

杉本孝夫他個人4名

3. 株式取得する会社の名称、事業内容、規模

- (1) 名称 アサヒ工業株式会社
- (2) 事業内容 土木・建築用仮設機材の販売及びレンタル
- (3) 規模 資本金10,000千円

4. 株式取得の時期

平成26年4月2日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

- (1) 取得する株式の数 200株
- (2) 取得価額 無償
- (3) 取得後の持分比率 100%

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,877,277	2,682,207
受取手形	1,002,951	1,072,760
売掛金	3,094,293	3,178,865
商品	711,111	720,670
貯蔵品	6,274	7,673
前払費用	132,588	146,995
繰延税金資産	38,291	66,448
その他	65,053	49,755
貸倒引当金	△72,069	△72,330
流動資産合計	6,855,773	7,853,046
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産	10,439,817	9,872,640
建物	621,604	641,136
構築物	673,410	571,468
機械及び装置	47,183	58,799
車両運搬具	731	4,411
工具、器具及び備品	106,790	78,484
土地	2,803,302	2,814,551
リース資産	167,322	161,060
建設仮勘定	53,168	4,140
有形固定資産合計	14,913,331	14,206,694
無形固定資産		
借地権	392,472	392,472
ソフトウェア	211,608	151,120
ソフトウェア仮勘定	—	4,200
リース資産	24,478	17,965
無形固定資産合計	628,560	565,758
投資その他の資産		
投資有価証券	674,625	1,209,309
関係会社株式	1,993,886	1,993,886
関係会社出資金	38,610	91,510
長期貸付金	58,667	628,354
破産更生債権等	164,305	30,577
長期前払費用	80,666	119,433
繰延税金資産	79,019	—
差入保証金	255,642	413,927
会員権	65,926	42,926
その他	161,309	182,609
貸倒引当金	△175,189	△52,861
投資その他の資産合計	3,397,469	4,659,672
固定資産合計	18,939,361	19,432,125
資産合計	25,795,135	27,285,171

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	710,741	892,585
買掛金	1,175,030	1,420,733
短期借入金	250,000	850,000
1年内償還予定の社債	360,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	5,321,896	4,635,786
リース債務	69,405	83,791
未払金	683,992	817,139
未払費用	134,936	115,419
未払法人税等	170,453	321,788
未払消費税等	100,109	61,691
預り金	41,793	26,586
賞与引当金	77,144	79,925
役員賞与引当金	—	16,600
設備関係支払手形	111,220	112,136
その他	40,925	62,069
流動負債合計	9,247,650	9,696,254
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	9,155,959	8,681,818
退職給付引当金	194,599	212,612
長期末払金	525,124	328,157
リース債務	167,320	157,391
繰延税金負債	—	121,251
資産除去債務	12,746	13,058
負ののれん	2,726	2,531
その他	182,715	214,735
固定負債合計	11,041,191	10,331,556
負債合計	20,288,841	20,027,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	679,750	679,750
資本剰余金		
資本準備金	717,750	717,750
その他資本剰余金	—	447,154
資本剰余金合計	717,750	1,164,904
利益剰余金		
利益準備金	76,812	76,812
その他利益剰余金		
別途積立金	2,010,000	2,010,000
繰越利益剰余金	2,042,898	2,691,361
利益剰余金合計	4,129,711	4,778,174
自己株式	△224,080	△630
株主資本合計	5,303,130	6,622,197
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,798	520,142
繰延ヘッジ損益	△15,697	△10,274
評価・換算差額等合計	141,101	509,868
新株予約権	62,061	125,293
純資産合計	5,506,293	7,257,359
負債純資産合計	25,795,135	27,285,171

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,682,509	16,883,339
売上原価	11,127,225	11,632,765
売上総利益	4,555,284	5,250,573
販売費及び一般管理費	4,011,265	4,056,237
営業利益	544,019	1,194,335
営業外収益		
受取利息	2,521	9,676
受取配当金	118,021	463,999
受取賃貸料	83,398	98,514
負ののれん償却額	194	194
賃貸資産受入益	48,959	34,085
スクラップ売却収入	40,336	49,273
貸倒引当金戻入額	7,395	4,000
雑収入	35,064	43,301
営業外収益合計	335,892	703,045
営業外費用		
支払利息	202,673	183,198
社債利息	12,072	8,591
支払手数料	53,729	50,417
株式交付費	—	40,645
雑損失	28,149	27,948
営業外費用合計	296,624	310,801
経常利益	583,286	1,586,579
特別利益		
固定資産売却益	—	40,900
特別利益合計	—	40,900
特別損失		
固定資産除却損	12,402	4,348
関係会社株式評価損	42,599	—
関係会社支援損	—	113,269
減損損失	—	36,376
特別損失合計	55,002	153,994
税引前当期純利益	528,284	1,473,486
法人税、住民税及び事業税	232,279	499,670
法人税等調整額	△572	△566
法人税等合計	231,706	499,104
当期純利益	296,577	974,382

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	679,750	717,750	—	717,750	76,812	2,010,000	1,960,693	4,047,506
当期変動額								
剰余金の配当							△214,372	△214,372
当期純利益							296,577	296,577
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	82,204	82,204
当期末残高	679,750	717,750	—	717,750	76,812	2,010,000	2,042,898	4,129,711

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△223,905	5,221,100	118,194	△2,014	116,180	20,682	5,357,963
当期変動額							
剰余金の配当		△214,372					△214,372
当期純利益		296,577					296,577
自己株式の取得	△175	△175					△175
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			38,603	△13,682	24,921	41,379	66,300
当期変動額合計	△175	82,029	38,603	△13,682	24,921	41,379	148,329
当期末残高	△224,080	5,303,130	156,798	△15,697	141,101	62,061	5,506,293

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	679,750	717,750	—	717,750	76,812	2,010,000	2,042,898	4,129,711
当期変動額								
剰余金の配当							△325,918	△325,918
当期純利益							974,382	974,382
自己株式の取得								
自己株式の処分			447,154	447,154				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	447,154	447,154	—	—	648,463	648,463
当期末残高	679,750	717,750	447,154	1,164,904	76,812	2,010,000	2,691,361	4,778,174

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△224,080	5,303,130	156,798	△15,697	141,101	62,061	5,506,293
当期変動額							
剰余金の配当		△325,918					△325,918
当期純利益		974,382					974,382
自己株式の取得	△166	△166					△166
自己株式の処分	223,616	670,771					670,771
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			363,343	5,422	368,766	63,232	431,998
当期変動額合計	223,450	1,319,067	363,343	5,422	368,766	63,232	1,751,066
当期末残高	△630	6,622,197	520,142	△10,274	509,868	125,293	7,257,359